

## 結果の要約

### 1 産 業

青森県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 688,438 人を産業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「農業（農業サービス業を除く）」が 81,173 人（15 歳以上就業者数の 11.8%）と最も多く、次いで「建設業」が 74,805 人（同 10.9%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が 20,598 人（同 3.0%）、「病院」が 18,977 人（同 2.8%）、「国家公務」が 17,554 人（同 2.5%）、「道路貨物運送業」が 17,262 人（同 2.5%）、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 15,420 人（同 2.2%）、「市町村機関」が 14,309 人（同 2.1%）、「食堂、そば・すし店」が 14,080 人（同 2.0%）、「各種食料品小売業」が 12,893 人（同 1.9%）などとなっている。（表 1）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 195.2%増で、次いで「電子応用装置製造業」が 141.1%増、「電子計算機・同附属装置製造業」が 107.0%増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 88.2%増、「火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業」が 70.6%増、「産業用機械製造業（他に分類されないもの）」が 67.5%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 55.6%増、「その他の一般飲食店」が 52.1%増、「障害者福祉事業」が 46.5%増、「廃棄物処理業」が 42.1%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「その他の一般機械器具製造業」の 61.4%減で、次いで「旅行業」が 44.1%減、「家具・建具・畳小売業」が 42.3%減、「電子部品・デバイス製造業」が 39.2%減、「セメント・同製品製造業」が 38.0%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 35.6%減、「他に分類されない教育、学習支援業」が 34.9%減、「その他の機械器具卸売業」及び「呉服・服地・寝具小売業」が 32.1%減、「倉庫業」が 31.3%減などとなっている。（表 2）

（注 1） 日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 青森県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	688,438	100.0				
1	農業(農業サービス業を除く)	81,173	11.8	11	電子部品・デバイス製造業	9,907	1.4
2	建設業	74,805	10.9	12	他に分類されない小売業 2)	9,662	1.4
3	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	20,598	3.0	13	児童福祉事業	9,440	1.4
4	病院	18,977	2.8	14	道路旅客運送業	9,041	1.3
5	国家公務	17,554	2.5	15	建物サービス業	8,938	1.3
6	道路貨物運送業	17,262	2.5	16	宿泊業	8,871	1.3
7	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	15,420	2.2	17	一般診療所	8,257	1.2
8	市町村機関	14,309	2.1	18	その他の飲食料品小売業 3)	8,254	1.2
9	食堂, そば・すし店	14,080	2.0	19	衣服・その他の 繊維製品製造業 4)	7,813	1.1
10	各種食料品小売業 1)	12,893	1.9	20	遊興飲食店	7,268	1.1

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など  
 2) 花屋, 中古品小売業など  
 3) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など  
 4) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 青森県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	688,438	730,868	-5.8
増 加	1 労働者派遣業	4,936	1,672	195.2
	2 電子応用装置製造業	774	321	141.1
	3 電子計算機・同附属装置製造業	1,416	684	107.0
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	15,420	8,194	88.2
	5 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	1,581	927	70.6
	6 産業用機械製造業(他に分類されないもの) 2)	1,077	643	67.5
	7 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 3)	4,224	2,714	55.6
	8 その他の一般飲食店 4)	1,086	714	52.1
	9 障害者福祉事業	2,848	1,944	46.5
	10 廃棄物処理業	4,408	3,103	42.1
減 少	1 その他の一般機械器具製造業 5)	713	1,845	-61.4
	2 旅行業	496	888	-44.1
	3 家具・建具・畳小売業	811	1,405	-42.3
	4 電子部品・デバイス製造業	9,907	16,288	-39.2
	5 セメント・同製品製造業	1,737	2,803	-38.0
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	7,813	12,123	-35.6
	7 他に分類されない教育, 学習支援業 7)	707	1,086	-34.9
	8 その他の機械器具卸売業 8)	3,326	4,897	-32.1
	9 呉服・服地・寝具小売業	1,386	2,040	-32.1
	10 倉庫業	517	753	-31.3

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。  
 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。  
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。  
 2) 半導体製造装置製造業, 織機製造業など  
 3) 更生保護施設, 訪問介護事業所など  
 4) お好み焼・今川焼などの飲食店, ハンバーガー店(その場所で飲食させるもの)など  
 5) 産業用ロボット製造業, 事務用機械器具製造業など  
 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など  
 7) 理容・美容学校(専修学校, 各種学校でないもの), 自動車教習所(各種学校でないもの)など  
 8) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など

## 2 職業

青森県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 688,438 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 78,083 人(15 歳以上就業者数の 11.3%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 77,983 人(同 11.3%)、「販売店員」が 38,352 人(同 5.6%)、「会計事務員」が 25,175 人(同 3.7%)、「自動車運転者」が 23,907 人(同 3.5%)、「調理人」が 20,301 人(同 2.9%)、「土木作業員」が 16,358 人(同 2.4%)、「看護師」が 15,114 人(同 2.2%)、「商品販売外交員」が 14,329 人(同 2.1%)、「清掃員」が 12,734 人(同 1.8%) などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「非鉄金属製錬作業員」の 255.2%増で、次いで「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 120.8%増、「ホームヘルパー」が 98.6%増、「その他の保安職業従事者」が 44.6%増、「光学機械器具組立・修理作業員」が 39.7%増、「栄養士」が 36.7%増、「倉庫作業員」が 36.6%増、「個人教師(学習指導)」が 32.8%増、「化学工」が 31.1%増、「電気通信設備工事作業員」が 28.4%増などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 67.5%減で、次いで「建築技術者」が 60.0%減、「土木・測量技術者」及び「接客社交従事者」が 46.3%減、「ミシン縫製作業員」が 35.9%減、「セメント製品製造作業員」が 33.3%減、「管理的公務員」が 33.1%減、「船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)」が 32.3%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業員」が 31.8%減、「宗教家」が 31.6%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 青森県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	688,438	100.0				
1	一般事務員	78,083	11.3	11	自衛官	12,434	1.8
2	農耕・養蚕作業者	77,983	11.3	12	配達員	11,673	1.7
3	販売店員	38,352	5.6	13	大工	11,610	1.7
4	会計事務員	25,175	3.7	14	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	11,389	1.7
5	自動車運転者	23,907	3.5	15	他に分類されない 労務作業者 1)	10,937	1.6
6	調理人	20,301	2.9	16	その他の食料品製造作業者 2)	10,060	1.5
7	土木作業者	16,358	2.4	17	会社役員	9,410	1.4
8	看護師	15,114	2.2	18	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	8,761	1.3
9	商品販売外交員	14,329	2.1	19	電気機械器具組立作業者	8,654	1.3
10	清掃員	12,734	1.8	20	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	8,447	1.2

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など  
2) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 青森県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	688,438	730,868	-5.8
増 加	1 非鉄金属製錬作業者	895	252	255.2
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	11,389	5,158	120.8
	3 ホームヘルパー	2,870	1,445	98.6
	4 その他の保安職業従事者 2)	901	623	44.6
	5 光学機械器具組立・修理作業者	1,235	884	39.7
	6 栄養士	1,159	848	36.7
	7 倉庫作業者	1,579	1,156	36.6
	8 個人教師(学習指導)	1,215	915	32.8
	9 化学工	708	540	31.1
	10 電気通信設備工事作業者	950	740	28.4
減 少	1 電子計算機等オペレーター	492	1,513	-67.5
	2 建築技術者	1,547	3,872	-60.0
	3 土木・測量技術者	3,487	6,492	-46.3
	4 接客社交従事者	670	1,247	-46.3
	5 ミシン縫製作業者	4,612	7,200	-35.9
	6 セメント製品製造作業者	563	844	-33.3
	7 管理的公務員	1,341	2,004	-33.1
	8 船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)	610	901	-32.3
	9 その他の電気機械器具組立・修理作業者 3)	2,446	3,589	-31.8
	10 宗教家	793	1,159	-31.6

注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。  
2) 建設現場誘導員, 学童擁護員など  
3) 電池製造作業者, 電気機械部品検査作業者など